

- 3月の米CPIは前月比+0.4%と、2018年1月以来の大幅な上昇。一方、振れの大きい食品とエネルギーを除いたCPIコアは市場予想を下回り、おおむね物価上昇率の鈍化傾向は継続。
- 物価の伸び鈍化傾向は、今年の本国の利上げ見送り姿勢を支持するものといえる。欧州の低インフレ動向も考慮に入れたうえで、当面、米金利は低水準での推移が見込まれる。

米CPIコアは市場予想を下回る

10日に発表された3月の米消費者物価指数（CPI）は前月比+0.4%と、2018年1月以来の大幅な上昇となりました。前月比の内訳をみると、ガソリンが1年半ぶりの大幅な伸びを示したことによりエネルギーが同+3.5%となったほか、CPIの約3分の1を占める住居費が同+0.4%と、2017年8月以来、約1年半ぶりの大幅な上昇を記録したことが全体を押し上げました。また、CPIは前年同月比では+1.9%と、市場予想の+1.8%（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を上回りました。

一方、振れの大きい食品とエネルギーを除いたCPIコアは前月比+0.1%、前年同月比では+2.0%と、いずれも市場予想を0.1%ポイント下回りました。CPIコアの推移を含め、昨年半ば以降はおおむね物価上昇率の鈍化傾向が続いています。

米欧の中央銀行はインフレ加速を見込まず

10日の米国債市場ではCPI発表後、10年債利回りが低下基調をたどり、前日の2.50%台から2.46%台へ水準を下げました。

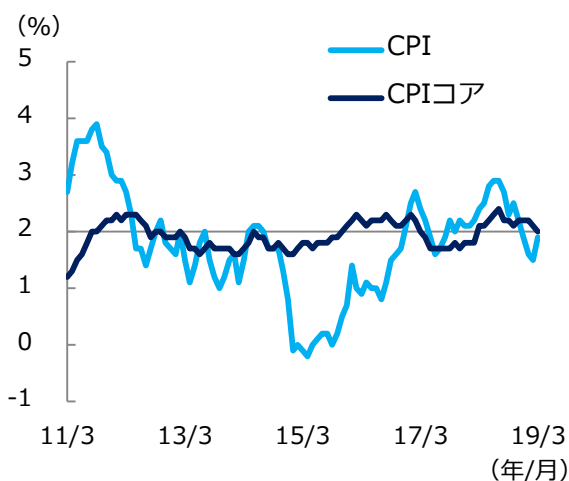
同日公表された、3月19-20日開催分の米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨では、物価上昇の圧力が限定的にとどまるようであれば、労働市場のひっ迫の兆しへの金融政策の対応はわずかなものとなる可能性を一部の参加者が指摘しています。物価の伸び鈍化傾向は、同会合後に公表されたFOMC参加者の政策金利見通しで示された今年の利上げ見送り姿勢を支持するものといえます。

また、同日欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁は会見で、ユーロ圏経済は下向きに傾いており、インフレが低下する見通しを示しました。こうした欧州の動向も考慮に入れたうえで、当面、米金利は低水準での推移が見込まれます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

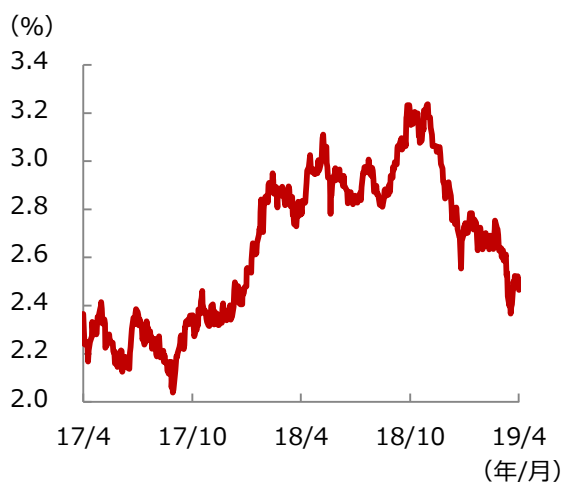
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米CPIの推移



※期間：2011年3月～2019年3月（月次）
前年同月比

米10年国債利回りの推移



※期間：2017年4月10日～2019年4月10日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。